

平成21年度資源評価票(ダイジェスト版)

標準和名 スケトウダラ

学名 *Theragra chalcogramma*

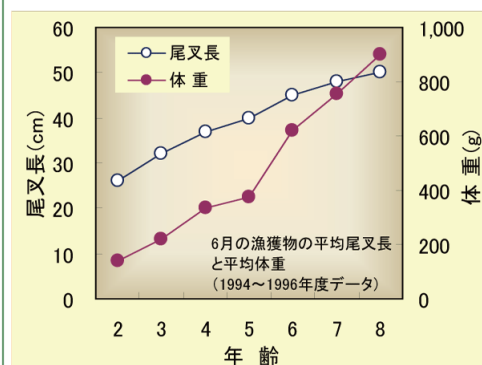
系群名 オホーツク海南部

担当水研 北海道区水産研究所



生物学的特性

寿命: 10歳以上
成熟開始年齢: 4歳
産卵期・産卵場: 3～5月、北見大和堆～宗谷地方沿岸及びテルペニア(多来加)湾
周辺
索餌期・索餌場: 初夏～秋季、オホーツク海
食性: オキアミ類、カラス類、クラゲノミ類、ヨコエビ類をはじめとする小型
甲殻類、その他イカ類、魚類など、本海域では周年魚類の割合が高
い
捕食者: 不明

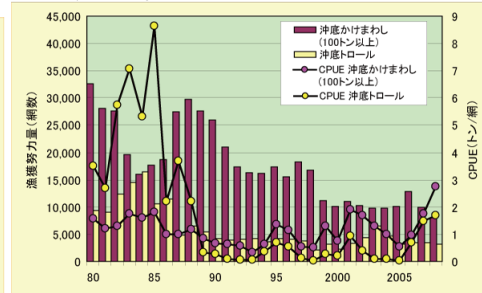
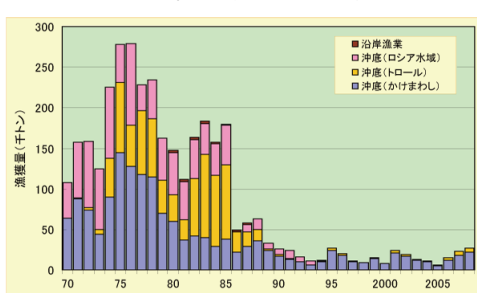


漁業の特徴

本海域で漁獲されるスケトウダラは、ほとんどが沖合底びき網(沖底)による。漁期は流水の接岸期を除くほぼ周年にわたるが、近年では4～6月に漁獲量が増加する傾向にある。沖底にはオッタートロール(トロール)とかけまわしがあり、1985年度まではトロールの漁獲が多かったが、それ以降は、漁獲量の大部分はかけまわしのものである。減船により現在の沖底の隻数は、1985年度の1/5の16隻となっている。

漁獲の動向

漁獲量は1980年度前半までは100千トンを超えていたが、ソ連(ロシア)水域での漁獲規制の強化や減船により、1986年度に大きく減少した。加えて、1989年度頃より漁獲対象をズワイガニに変更した事などからも漁獲量はさらに低下した。1990年度以降は6千～27千トンの低い水準で推移している。2008年度の漁獲量は前年度を5千トン上回る27千トンであった。なお、漁獲量は漁期年(4月～翌年3月)で集計した。



資源評価法

日本水域については日本漁船による漁獲量とCPUEが得られているが、本評価群の産卵場があると推測されているロシア水域での再生産や、漁獲状況に関する情報は少なく、主に日本水域における既存の情報から資源量等の算定は困難である。そこで、日本漁船による漁獲量やCPUEの推移及び調査船調査結果に基づいて資源状態を推測する。なお、ロシア水域におけるTACの設定値や、本評価系群の分布水域に隣接する北方四島水域におけるロシアの調査結果なども参考に用いた。

資源状態

2008年度のかけまわしとトロールのCPUEは共に増加し、かけまわしが前年比156%の2.7トン/網、トロールが前年比116%の1.7トン/網まで増加した。2008年度の沖底のCPUEは、漁獲量が減少した1990年度以降の最大値であるが、有漁漁区数が過去最低の49に減少しており、漁場の縮小が示唆される。春期に実施されたトロール調査では、2009年度の推定現存量は2008年度を大きく上回る水準であった。1980年度以降の漁獲量の変動から、資源の水準は低位と判断した。資源の動向は、2004年度以降の漁獲量とCPUEの推移から増加と判断した。なお、ロシア水域では、2005年級群の豊度が高いとの情報がある。



管理方策

日本水域における漁獲量とCPUEは、2006年度以降、増加傾向であると考えられるため、資源水準を低下させず、資源状況に応じた漁獲量の継続を図り、豊度の高い年級の加入情報を得たら、その加入群を保護し産卵親魚を確保することを本評価群の管理方策とする。一方で、当資源は成長の一時期にオホーツク海南部水域を利用していると推測され、当海域に限定したABC算定は困難であることから、ABCの算定は行わず、算定漁獲量として、資源の動向に合わせ漁獲を継続するCave5-yr及び漁獲圧を低減し資源増大を図る0.8Cave5-yrを提示することとした。

漁獲シナリオ (管理基準)	F値 (F _{current} と の比較)	漁獲割合	将来漁獲量		評価		2010年算 定 漁獲量
			5年後	5年平均	現状親 魚 量を維持 (5年後)	Blimit を 維持 (5年後)	
漁獲圧を低減 し 資源増大を図 る (0.8Cave5-yr)	—	—	—	—	—	—	13.0千トン
漁獲量の維持 (Cave5-yr)	—	—	—	—	—	—	16.2千トン

コメント

- 本評価群については、既存の情報からは資源量の算定が困難なことから、F値、漁獲割合、将来漁獲量の算定、定量的な評価は行っていない
- 本海域のスケトウダラは加入起源や系群構造など生態的に不明な点が多く、また、主分布域がロシア水域に存在し、日本水域では再生産を行っていないと推測される
- 日本水域に来遊する当資源は成長の一時期に当水域を利用していると推測され、当水域に限定したABC算定は困難である
- 日本水域における漁獲動向およびロシアからの情報より、資源水準は低位と推測されることから、現状の漁獲以上の漁獲圧をかけるのは望ましくない
- 資源量、ABC等の推定が困難であるため、漁獲主体である沖底船の漁獲努力量を管理する方策が有効
- 中期的管理方針では「ロシア共和国連邦の水域と我が国の水域にまたがって分布し、同国漁船によっても採捕が行われていて我が国のみでの管理では限界があることから、同国との協調した管理に向けて取り組みつつ、当面は資源を減少させないようにすることを基本に、我が国水域への来遊量の年変動にも配慮しながら、管理を行うものとする」とされている

資源評価のまとめ

- 隣接するロシア水域での漁獲状況が不明で、評価が困難
- 日本水域の状況から、資源は低水準、動向は増加傾向と判断
- ロシア水域では2005年級群が高豊度との情報がある

管理方策のまとめ

- ABCの算定は行わず、参考値としての算定漁獲量の提示とした
- 資源水準の積極的な回復を図るためには、現在より漁獲水準を引き下げることが必要
- ロシア水域における漁獲状況等の情報収集の継続が必要
- ロシアもTACを設定して漁獲規制を実施している（2009年サハリン東岸海域：48千トン）

資源評価は毎年更新されます。